

< 記載例 >

別記第2号様式（第18条関係）

※3ページあるため、提出漏れに注意してください。

令和5年4月10日

北海道知事 鈴木 直道 様

所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

名称 株式会社ほっかいどう

代表者職氏名 代表取締役 北海 太郎 ① 代表印

必ず押印してください。

製造業省エネルギー環境整備緊急対策補助金に係る消費税等仕入控除税額について
令和4年（2022年）12月5日付け産振第9999号指令により交付決定を受けた次の補助事業
業に関し、製造業省エネルギー環境整備緊急対策補助金交付要綱第18条の規定に基づき、次のとおり
報告します。

道から郵送された「交付決定通知書」
の日付等を記載してください。

記

道から郵送された「額の確定通知書」
の金額を記載してください。

1 補助金の確定額	金 3,600,000円
2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額	金 0円
3 消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金 に係る消費税等仕入控除税額	金 0円
4 要補助金返還相当額（3－2）	金 0円

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 消費税確定申告書付表2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の内訳を記載した書面（別記第2号様式別紙）
- ・ 補助事業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が5パーセント以下であることを確認できる資料

補助事業者の状況に応じて、当項目に記載してください。

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
〔 〕

（注） 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載
すること。

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 消費税等仕入控除税額を除外した額で補助金が確定したため。 〕

0円の場合、記載してください。

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

次ページも
あります。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・補助事業者等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が 5 パーセントを超えることを確認できる資料

担当者（総務課長 北海 花子）
電話番号（011-231-4111）

忘れずに記載してください。

次ページも
あります。

補助金に係る消費税等仕入控除税額の内訳

補助事業者等 株式会社ほっかいどう

<input checked="" type="radio"/> 課税売上割合 95%以上	個別対応方式	一括比例配分方式	課税売上割合	96%
---	--------	----------	--------	-----

区分	補助対象 経費 ①	①の内訳		②のうち 消費税等 相当額 ③	③の内訳			仕入控除 税額 ⑥	補助率等 ⑧	補助金に係る 消費税等仕入 控除税額 ⑦×⑧
		課税対象 ②	非課税		課税売上 対応 ④	共通売上 対応 ⑤	非課税 売上対応			
	円	円	円	円	円	円	円	円		円
設備費	4,800,000	4,800,000		0				0	3/4	0
設計費	—	—		—				—	3/4	—
工事費	—	—		—				—	3/4	—
計	4,800,000	4,800,000		0				⑦ 0		0

注1 「③の内訳」欄については、課税売上割合が95%未満の事業者で個別対応方式を採用している場合のみ記載すること。

注2 「仕入控除税額」欄の算出は、次のとおりとする。

- (1) 課税売上割合が95%以上の事業者の場合・・・③=⑥
- (2) 課税売上割合が95%未満の事業者で個別対応方式を採用している場合・・・④+ [⑤×(課税売上割合)]
- (3) 課税売上割合が95%未満の事業者で一括比例配分方式を採用している場合・・・③×(課税売上割合)

補助金等精算書(経済第20号様式)【実績報告時】
で記載した金額と一致させてください。